

岡部恒司

仙台市議会 活動レポート

平成23年
第3回定例会報告

発行人/岡部恒司
〒981-0933
仙台市青葉区柏木2-4-16-501
電話 022-271-1770

熱き仙台魂で早期復興!!



仙台市議会議員

岡部恒司

こんにちは岡部恒司です。日頃よりご支援及び仙台市制へのご協力に感謝申し上げます。

今回の仙台市議会レポートは、市議会改選後をはじめとなる平成23年第3回定例会(9月21日から10月26日に開会)の報告です。

今議会は東日本大震災からの復旧・復興に関する補正予算を含む議案を中心に審議され、31議案、259億円の補正予算が可決されました。

また、この中で議員の費用弁償廃止が議決され、即時実施されており

今号は新会派「復興仙台」(震災からの一日も早い復興に取り組むことを指命としたメンバー9人で結成)の代表質疑の質問と答弁を要約した一部を掲載しております。是非一読いただき、皆様のご意見を賜りたいと考えております。

被災者の生活の再建、復興に向けた取り組みはまだですが、今こそ、地域のきずなを深め、助け合っ

てこの難局を乗り切っていきたいと思います。

私も全力で取り組んでいく決意です。

予算案のUSV

質問単年度決算で100億余の繰越は余りにも多い。予算の組み方を見直す必要がある。大災害を契機に、大鉦を振るうことを求めるが如何か。

答弁 予算は年度内の執行が原則であり、可能な限りの早期執行が地域経済活性化の源になるとの認識のもとに、予算の執行方針として、繰越額の縮減や早期発注に努めてきたところだ。年度末に発生した大震災関連事業においては、年度を越えた臨機応変の対応も必要となったが、予算を執行してこそ経済活性化や市民サービス向上が図られるという観点に立ったご指摘の趣旨を十分踏まえ、意識向上を徹底しながら、予算の早期執行に向けて取り組んでいく。

生活保護制度のUSV

質問 生活保護制度は、様々な問題があり、国で制度見直しが進められている。指定都市市長会として緊急要望したが、国に対し、どんな認識を持っているか、さらにどうするか。

答弁 少子高齢化の急速な進行により、家族や就労の形態が大きく変容し、さらに今回の東日本大震災により申請の増加が予想される中、生活保護制度に早急に解決すべき課題が多いことはご指摘のとおりだ。

現在、生活保護世帯の急増等に対応するための喫緊の課題である就労・自立支援の強化や生活保護費の適正支給の確保等について、政令指定都市市長を含む適正支給の確保等について、政令指定都市市長を含む地方代表も出席した生活保護制度に関する国と地方の協議の場が設けられている。ここでは、政令指定都市市長会等から寄せられた生活

議員の意識改革のUSV

質問 現在の社会はマニュアル全盛で、市役所、窓口対応もマニュアルにないと臨機応変に対応できず、非常時に露呈する。職員に求められるものは、想定外の対応で、市民が何を望んでいるか、想像力の問題だ。常にそうした意識徹底を図ることが災害時、非常時の人的備えになる。本市として全職員の意識改革が必要で、管理職員はもとより、各課でも徹底した意識改革が必要だが如何か。



本市としては、制度改革の方向性についての議論が、地方自治体の主張を真摯に受け止めた内容になっているかを継続して注視するとともに、協議の取りまとめ結果も踏まえ、生活保護制度が時代に合致したセーフティネットとして機能するよう、さらに国に對し必要な要望を行っていき

保護制度に対する切実な要望も踏まえ、国としても制度改革の方向性について精力的に検討を進めているものと認識している。

答弁 非常時においては、マニュアルには書かれていない、いわゆる想定外を常に念頭に置き、臨機応変に対応することが肝要だ。この度の東日本大震災を振り返ると、必ずしも十分でなかったと反省している。今後、非常時の対応に万全を期すとともに、復旧・復興をスピード感を持って成し遂げていくためには、職員一人ひとりが従来の仕事のやり方から意識を変革し、状況の変化に応じ、市民が何を望

んでいるか、職員として何をすべきかを絶えず自らに問い、実践することが極めて重要だと認識している。

そのためには、個々の現場を預かる管理監督者の、より一層の能力向上が必要と考え、今年度、新任課長を対象として緊急時における組織対応力を身につける実践的な研修を実施するなど、組織をまとめ上げるマネジメント能力を高める取組みを充実させていく。

また、復旧・復興を通じ将来の本市政の担い手となる若手中堅職員を対象として、前例踏襲ではなく、様々な状況に即応できる柔軟な発想力を発揮する人材の育成に重点を置いていく。こうした意識改革の全職員への徹底を図り、本市の復興に向けた取組みを加速させるとともに、緊急時にも的確に対応できる体制の強化に努めていく。

〈裏面に続く〉

郵便はがき

9810933

岡部恒司 行

仙台市議会議員

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、50円切手を貼付してご投函お願いします。

※是非ご記入ください。	お名前
	様
ご住所	

市独自の基金創設について

質問 阪神淡路大震災、新潟中越地震では基金が設けられた。国で震災後一刻も早く基金として出し、急場をしのぐのが基本だ。同様のことが本市でも言える。本市には12基金、1700億円余のお金がある。本市独自の基金造成により制度の狭間となる課題に柔軟に対処し、被災者に独自支援が可能となる。市独自の基金創設について、どう考えているのか。

答弁 震災復興のために膨大な事業費が見込まれる中で、国による支援拡充が不可欠ではあるが、生活再建をはじめ復興の早期実現のためには、被災地全体を先導すべき政令指定都市として、様々なニーズや役割を踏まえながら、本市の独自の施策にも積極的に取り組んでいくことが必要であると認識している。

独自施策も含め復興事業の財源を確保し、計画的に実施していく手法として基金の設置は有効であることから、本市独自の復興基金を創設する方向で考えており、その具体化に向けた検討を進めているところだ。

震災対応に関する法整備について

質問 震災対応において、国、県、市の役割分担・費用負担が明確でない為、今回のような「想定外」の事態では、決まっていないことを判断できず、結果的に全て後手になった。法整備すべきだ。被災地、政令市唯一の本市が声を上げるべきだが如何か。

答弁 現行法体系においては、災害復旧に関し基本的に県に権限が付与されているが、今回の大災害の状況を振り返ると、地域や地域住民と直接接する基礎自治体こそが現場の実態を十分に把握しており、

とりわけ政令指定都市においては、独自に現状に即した解決策を迅速かつ的確に講じることができると感じている。本市は、この震災を体験した唯一の政令指定都市として、災害時における国と基礎自治体間の権限のあり方等、必要な法整備についても、積極的に発信していきたいと考えている。

震災時における国の対応について

質問 地方分権や地域主権が叫ばれているが、国や自治体がどうあるべきか、実態に即した議論が必要だ。具体的には、防災集団移転促進事業、東部震災区域での集団移転だ。もう一点は広範囲な住宅被害の復旧支援策の拡充だ。本市の要望に対し、政府が発表した復興基本方針では具体的解答が示されてなかった。この事実を市長はどう捉え、どうしようという考えなのか。

答弁 防災集団移転促進事業や被災地復旧に係る支援策など、個々の自治体ではいかんともしがたい事態につきましても、国の迅速かつ強力なサポートが必要だ。野田内閣の発足を踏まえ、私自身、改めて国への要望活動を行ってきたが、今後予定される三次補正においても、私どもの要望を十分に踏まえた国の対応が図られるべく、なお全力を尽くしていく。

復興に向けた市長の決意等について

質問 仙台市震災復興計画を策定するこれからが本題だ。復興への投資と財政健全化を両立させねばならない。全施策をゼロベースとし、大胆な取り組みを検討すべきだ。

仙台の復興・再生の為、市民の理解と協力を得る姿勢が大切だ。市民への大切な説明を行い、理解を得ながら、仙台の復興・再生を市政推進の

最重要課題として積極・果敢に取り組むべきだ。市長のリーダーシップ、市役所全体の力量が問われる。市長の思い切った決意と職員意識改革の徹底について伺う。

答弁 本市の震災復興計画については、年々スピード感が増している社会経済情勢の変化に遅れをとることなく、また、本市の早期の復興により東北全体の復興を牽引するとの決意のもと、平成27年度までの5年間を計画期間とした。今後、震災からの復旧・復興に向けた膨大な財政需要が発生する一方、税収などの大幅な減収が見込まれ、計画期間を終えた後も相当の期間、極めて厳しい財政運営が継続するものと予想しており、大胆な発想の転換が必要になってくる。ゼロベースに立ち返って、施策の要不要を抜本的に検討するという作業には様々な意見が予想されることではあるが、今後の市政運営においては、仙台市役所全体が相当の覚悟をもってこれに取り組む必要であると肝に銘じている。

私も仙台市役所全体として、そうした覚悟のもととなるのは、大震災後の東部地域の惨状であり、またそのようなかでもお一人おひとりが立ち上がった市民の皆様の間並々ならぬご努力と勇気の所産であります。仙台の復興に向けた思いを全ての市民の方そして職員と共有し、多くの市民の皆様そして議会のご支援もいただきながら、仙台の復興にむけ全力を傾注してまいり所存だ。

復興実施計画について

質問 経済・雇用の創出なくして仙台の復興はない。大震災からの復興、発展を成し遂げ、夢と希望を託する仙台として後世に引き継ぐ責任がある。

市の外郭団体民営化や公共事業の地元発注、国分町などの規制緩和など大胆な発想が必要だ。知恵と工夫、大胆な決断をする具体的な実施計画を求め、経済雇用対策について伺う。

答弁 中間案に掲げた「100万人の復興プロジェクト」をはじめとするそれぞれの施策に厚みと幅を持たせ、具体化する作業はこれからが本番だ。なかでも、地域経済の活性化と雇用の回復に向けた取り組みは、被災された方々の生活再建を確たるものとするためにも、力を注がなければならぬ重要な課題であると認識するものであります。これまでも、雇用創出に向け、企業の誘致等に積極的に取り組んできたが、今般、インターネット通信販売大手の「アマゾン・ジャパン」が本市に「コールセンター」を開設することとなり、1千万人の新たな雇用も見込まれているところだ。

今後とも、仙台のみならず東北全体の交流人口の回復に向けた「交流促進プロジェクト」や復興特区の活用による「都市活力創出プロジェクト」さらに農業の再生に向けた「農と食のフロンティアプロジェクト」などの施策が5年間の計画期間内に、大いなる果実をもたらすよう、今年度末を目前に策定する実施計画において、さらに創意と工夫を凝らしてまいり所存です。



みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

Form area for submitting opinions and suggestions regarding reconstruction and recovery.

みなさんの声をお聞かせください!

右記のハガキに、市政に関するご意見・地域のお困り事ご意見などを記入し切り取って、表面に50円切手を貼付し投函ください。皆さんと一緒により良い仙台を目指して、地域の声を市政に反響させてまいります。どうかよろしくお願いいたします。

ホームページ開設しました!

http://okabekoji-sendai.jimusho.jp/



ホームページからのご意見を投稿することができます。一度ご覧ください。

仙台市議会議員 岡部恒司

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786